



平成 19 年 3 月期 決算短信

平成 19 年 6 月 26 日

上場会社名 株式会社 加ト吉

上場取引所 東証一部・大証一部

コード番号 2873

URL <http://www.katokichi.co.jp>

代表者(役職名) 代表取締役社長

(氏名) 金森 哲治

問合せ先責任者(役職名) 取締役専務執行役員管理統括本部長

(氏名) 島田 稔 TEL (0875) 56-1141

定時株主総会開催予定日 平成 19 年 6 月 28 日

配当支払開始予定日 平成 19 年 6 月 29 日

有価証券報告書提出予定日 平成 19 年 6 月 29 日

(百万円未満切捨)

1. 19 年 3 月期の連結業績(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益又は 当期純損失()	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	348,675	9.5	10,150	24.1	10,939	25.1	9,874	-
18 年 3 月期	318,506	13.9	13,367	4.4	14,597	6.8	5,886	19.4

	1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失()	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19 年 3 月期	60.94	-	10.7	4.4	2.9
18 年 3 月期	35.84	-	6.0	6.0	4.2

(参考) 持分法投資損益

19 年 3 月期 213 百万円

18 年 3 月期 250 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 3 月期	251,821	94,799	33.9	526.17
18 年 3 月期	241,285	99,546	41.3	614.16

(参考) 自己資本

19 年 3 月期 85,260 百万円

18 年 3 月期 - 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 3 月期	2,377	14,358	9,229	11,617
18 年 3 月期	6,527	16,267	22,535	17,190

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19 年 3 月期	5.00	5.00	10.00	1,620	-	1.8
18 年 3 月期	5.00	5.00	10.00	1,630	27.9	1.7
20 年 3 月期 (予想)	5.00	5.00	10.00			

3. 20 年 3 月期の連結業績予想(平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	146,000	6.5	5,600	7.6	5,700	19.0	2,500	0.6	15.43
通期	303,000	13.1	13,300	31.0	13,600	24.3	6,700	-	41.35

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
 (注)詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無
 (注)詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）
 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月 164,172,987株 18年3月 164,172,987株
 期末自己株式数 19年3月 2,133,556株 18年3月 2,127,338株
 (注)1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」
 をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益又は 当期純損失()	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	220,047	0.6	5,856	30.7	7,584	23.6	17,910	-
18年3月期	221,416	1.9	8,450	5.1	9,927	6.9	7,690	76.5

	1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失()	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	110.53	-
18年3月期	46.89	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	162,598	86,994	53.5	536.87
18年3月期	181,443	109,077	60.1	673.01

(参考) 自己資本 19年3月期 86,994百万円 18年3月期 - 百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	86,000	19.1	3,000	15.1	3,300	27.7	1,600	10.4	9.87
通期	180,000	18.2	7,800	33.2	8,400	10.7	4,600	-	28.39

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の4ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

事業の概況のご報告に先立ちまして、この度の当社における不適切な取引行為について、株主の皆様には多大なご迷惑、ご心配をおかけいたしておりますことを深く反省し、謹んでお詫び申し上げます。

平成19年1月、当社は当社の一時的会計監査人であるみずほ監査法人より、当社と一部取引先との間で不適切な取引が行われているとの指摘を受け、事実を確認するため社内で内部調査委員会を設置し調査を行っていましたが、透明性、公正性を確保するため、平成19年3月に弁護士、公認会計士で構成された外部調査委員会を設置し、調査を委嘱いたしました。

平成19年4月に外部調査委員会より提出された調査結果の概要は次のとおりであります。

平成13年度から平成18年度までの当社並びに一部の関係会社における売上及び仕入取引について調査を行った結果、当社と一部取引先との間で商品の移動を伴わない不適切な帳合取引を含む金融支援取引が行われていた事実を確認いたしました。不適切な取引による売上高は、106,120百万円、それに伴う回収懸念債権額14,281百万円、不良在庫評価損2,979百万円と算定され、これらは財務諸表の過年度修正の対象となりました。また、この調査結果に基づき第47期から第52期中間期までの決算内容を再度精査し、追加で判明した不適切な取引を加えて過年度財務諸表の適正性を図る観点から、各事業年度の訂正報告書を作成し6月中に関東財務局長あてに提出する予定であります。

当社ではこのような不適切な取引の再発防止に向けて経営方針を刷新して全社に周知するとともに、平成19年5月に社長を本部長とする経営改革本部を新設し、管理機能の強化、内部統制システムの確立とその適切な運用が図られるよう抜本的な経営改革を早急に進めております。その概要につきましては後記「対処すべき課題」に記載しております。

また、今回の不適切な取引に係る元取締役に対する損害賠償請求も検討しております。株主の皆様には引き続きご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国経済の減速や為替動向等が景気に対する不安要因となっているものの、企業収益の改善を背景に、民間設備投資が堅調であることと個人消費も改善の兆しが見られることから、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループが関連する事業においては、少子高齢化と市場の成熟化が進む中、企業間での価格競争が激しく、依然厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、食品事業では「安心、安全、健康」をキーワードとして、素材にこだわり地域性を生かした商品開発や販売ルート開拓に力を注ぎ、営業基盤強化に努めました。また、ローコスト体質確立に向けて、物流コスト削減と生産効率向上に取り組むなど、経費削減に努めました。一方、サービス事業のホテル部門におきましては、国内旅行の回復の兆しが見えるものの、燃料コストの高騰と客単価低下が依然として続いている状況下で、経営の効率化に取り組み、お客様へのサービス向上に努めました。また、外食部門におきましては、競合他社の新規出店が続く厳しい環境であります。付加価値の高いメニュー開発とサービスの提供に取り組ましました。

以上の結果、売上高は前年同期比9.5%増の3,486億75百万円、営業利益は前年同期比24.1%減の101億50百万円、経常利益は前年同期比25.1%減の109億39百万円となりました。当期損益は、今回の不適切な取引行為から発生した債権並びにたな卸商品について精査し、たな卸資産評価損30億1百万円、貸倒引当金繰入額148億11百万円を計上した結果、98億74百万円の当期純損失となりました。

事業の種類別のセグメントの状況は次のとおりであります。

【食品事業】

食品事業の売上高は前年同期比5.8%増の3,214億26百万円となり、営業利益は25.1%減の95億57百万円となりました。

<冷凍食品部門>

冷凍食品部門は、家庭用では特売訴求が続く厳しい販売環境でありましたが、値引対象外「S」商品を積極的に販売するなど、値引対策に取り組み収益体質の改善に努めました。また、新商品開発につきましては、地域性を生かしたお弁当用商品や米飯商品の充実と国産素材をアピールした商品の開発に取り組みました。その結果、玉麺、具付麺、季節麺、地域麺の「めん類」や新商品の「6種のおかずセット」「豚

しゃぶおろし」「ライスバーガー焼肉」が好調でした。一方、業務用では、市場の成熟化が進行していますが、外食、中食、給食市場等のチャンネル別にきめ細かな営業活動を行うとともに、市場ニーズを捉えた業種業態別のメニュー提案を行ってまいりました。新商品開発におきましては、「素材へのこだわり」「健康」などをテーマに国内産水産素材を使った調理食品並びに水産加工品を開発、販売いたしました。その結果、「ササミカツ」「えびカツ」「ふっくら赤飯」「鶏肉のピカタ」が好調でありました。

<冷凍水産品部門>

冷凍水産品部門は、欧米での健康指向の高まりと中国での所得水準の向上などから、水産物の流通が大きく変化し、世界的に市場が拡大しております。国内市場では買付け難が深刻化する一方で低価格志向が依然として続く厳しい経営環境でありました。

当部門の主な取扱商品であります冷凍エビ市場は、市況が軟調に推移する一方で、冷凍魚につきましても需給環境が思わしくない状況が続いておりますが、水産素材から加工品販売へ販売シフトを順次行ったことと取扱商品の絞り込みにより、冷凍エビ並びに冷凍魚介類の取扱いが減少いたしました。

<常温食品部門他>

常温食品部門は、市場規模が拡大している無菌包装米飯は、「健康」「個食」「高付加価値」などをテーマとして事業を展開し、健康指向には「発芽玄米ごはん」「食物繊維たっぷりご飯」、個食化には「赤飯」「大盛たきたてご飯」「このままで白がゆ」など、それぞれのテーマ毎に幅広いニーズに対応しつつ商品の高品質化や食シーンにあった商品を提案し、順調に売上を伸ばしました。

めん類の即席麺では、「だしがきいてるラーメン」シリーズが順調に伸び、本格販売したうどん商品は、体にやさしい“油で揚げてない麺”シリーズのノンフライ和風カップ麺「さぬきカトキチ天ぷらうどん」などが順調に売上を伸ばしました。

【サービス事業】

サービス事業の売上高は前年同期比 86.0%増の 272 億 48 百万円となり、営業利益は前年同期比 0.9%増の 4 億 69 百万円となりました。

<ホテル部門>

ホテル部門では、“こんぴらさん”で知られる琴平の「湯元ことひら温泉琴参閣」，“ニューレオマワールド”に併設したホテル「ホテルレオマの森」など5ホテルを香川県内で展開しています。各ホテルは宴会・宿泊プランやイベント等の販売企画の展開と広告宣伝活動を積極的に行ったことから、客室稼働率が向上し、宿泊収入が増加するなど順調に売上を伸ばしました。

<外食部門>

外食部門では、㈱村さ来本社が経営する居酒屋事業は直営店 21 店舗、FC 店 333 店舗、㈱ハブが経営する英国風パブ事業は直営店 42 店舗、㈱シンワオックスが経営する居酒屋事業等は直営店 60 店舗を展開しています。競合他社の新規出店競争が続く厳しい状況ではありますが、FC 店舗の収益改善を目指し、個室感を高めた新業態の「ゆるりと菜」へ既存店舗の業態変更を進めるとともに、不採算店の整理を進めました。また、恒例の「ピヤジャン祭り」「じゃんチュー杯」など、㈱村さ来本社ならではの趣向を凝らした販促活動を行いました。

次期の見通し

次期の見通しにつきましては、民需の好調を背景に景気の回復は底堅く進むものと考えております。当社グループといたしましては食品事業において、「安心・安全」の追求と消費者ニーズを的確に捉えた商品戦略を進めるとともに、営業強化とコスト低減を図り、収益向上に努めてまいります。一方、サービス事業につきましては、積極的な出店活動やメニュー開発を進め、業態確立に向けて推進いたします。

なお、20年3月期の連結決算は、売上高 3,030 億円（前年同期比 13.1%減）、営業利益 133 億円（前年同期比 31.0%増）、経常利益 136 億円（前年同期比 24.3%増）、当期純利益 67 億円（前年同期、当期純損失 98 億 74 百万円）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

(連結財政状態)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
総資産(百万円)	241,285	251,821	10,536
純資産(百万円)	99,546	94,799	4,746
自己資本比率(%)	41.3	33.9	7.4
1株当たり純資産(円)	614.16	526.17	87.99

(連結キャッシュ・フローの状況)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,527	2,377	8,904
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,267	14,358	30,625
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,535	9,229	31,764
現金及び現金同等物に係る換算差額	188	68	120
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	448	7,438	7,886
新規連結に伴う現金及び現金同等物増加	-	1,864	1,864
連結除外に伴う現金及び現金同等物減少	240	-	240
現金及び現金同等物中間期末残高	17,190	11,617	5,573

当連結会計年度における連結総資産は、前連結会計年度に比べ 105 億 36 百万円増加し、2,518 億 21 百万円となりました。また、純資産は利益剰余金の減少等により、前連結会計年度に比べ 47 億 46 百万円減少し、947 億 99 百万円となりました。

この結果、1株当たり純資産は、前連結会計年度に比べ 87.99 円減少の 526.17 円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の 41.3%から 33.9%に減少いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の収支は、主に貸倒引当金の増減額 163 億 32 百万円や仕入債務の増減額 59 億 5 百万円並びに非資金項目の減価償却費 50 億 25 百万円、減損損失 28 億 29 百万円等があったものの、税金等調整前当期純損失 111 億 48 百万円や売上債権の増減額 126 億 72 百万円、法人税等の支払額 126 億 59 百万円等があったことにより、前連結会計年度に比べ 89 億 4 百万円減少し、23 億 77 百万円の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の収支は、主に投資有価証券の売却等による収入 83 億 84 百万円や貸付金の回収による収入 67 億 86 百万円等があったものの、投資有価証券の取得による支出 167 億 7 百万円、貸付けによる支出 72 億 62 百万円並びに有形・無形固定資産の取得による支出 73 億 65 百万円等があったことにより、前連結会計年度に比べ 306 億 25 百万円減少し、143 億 58 百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の収支は、主に長期借入金の返済による支出 63 億 27 百万円や親会社による配当金の支出 16 億 20 百万円等があったものの、短期借入金の純増減額 125 億 69 百万円や長期借入れによる収入 36 億 74 百万円並びに社債の発行による収入 12 億 72 百万円等があったことにより、前連結会計年度に比べ 317 億 64 百万円増加し、92 億 29 百万円の収入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末より 55 億 73 百万円減少して 116 億 17 百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 15 年	平成 16 年	平成 17 年	平成 18 年	平成 19 年
自己資本比率(%)	39.7	39.3	40.0	41.3	33.9
時価ベースの自己資本比率(%)	48.8	46.7	17.9	54.1	47.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	6.1	12.2	7.6	8.9	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	11.4	5.5	8.4	5.4	-

(注)自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置づけております。

配当方針については、これまでと同じく財務体質と経営基盤の強化、拡充を図りながら業績を勘案し株主の皆様への期待に応えるべく、安定的な利益還元に努めてまいります。また、内部留保金につきましては、激変する経済環境に備え、財務体質の強化と将来期待される事業への有効な投資に活用してまいります。

当期の期末配当金につきましては、上記基本方針のもと前期と同じく1株当たり5円とさせていただきます。

なお、次期の配当は当期と同様に、1株当たり中間配当5円、期末配当5円、合計10円の配当を予定させていただきます。

(4)事業等のリスク

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動

当社グループは、主に海外生産拠点として中国ほか3カ国に関係会社を有しております。これらの関係会社から、商品並びに原材料の水産品等を調達しております。仕入価格の平準化を図るため、一部が替予約を行ってはいるものの、為替変動が連結業績に影響を及ぼす可能性があります。

役員・大株主・関係会社等に関する重要事項

関係会社等に対する投融資や保証債務については常々、対象先についての財政状態の分析や経営指導を行っておりますが、投資先の財政状態によっては業績に影響を及ぼす可能性があります。

固定資産の減損

当社グループが保有する資産の時価が著しく下落し、短期的にその状況の回復が見られない場合、当該資産に減損が発生し、業績及び財産状態に影響を及ぼす可能性があります。

有利子負債の削減について

有利子負債については引き続き圧縮の方向で対応いたしますが、我国金融政策の変化に伴い、金利が上昇した場合は業績に影響を及ぼす可能性があります。

有価証券の保有について

株式市場の状況によっては、時価のあるその他有価証券の評価損などが発生し、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

不採算事業の見直しについて

当社グループにおいて経営の健全化を図るため不採算事業の見直しが生じた場合、損失が発生する可能性があります。

海外の政治・経済・社会情勢の影響について

当社グループの海外からの原材料等の調達は年々増加しておりますが、政府間の輸出入規制や海外諸国の経済情勢の変化や生産拠点の局地的な災害、異常気象などの発生により、当社グループの原材料等仕入に支障をきたした場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

原材料調達における品質チェック体制の強化

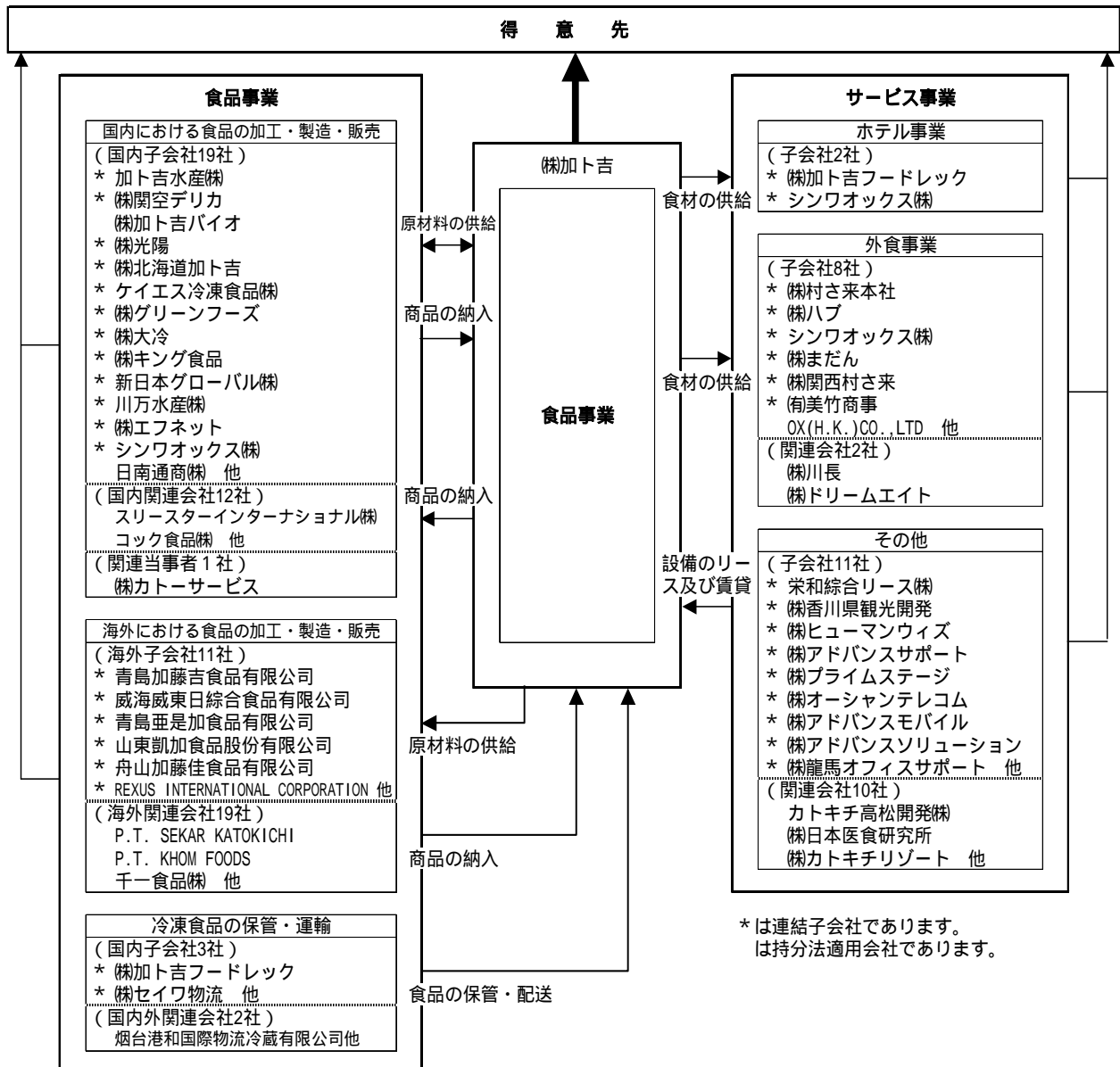
原材料調達段階で原料、加工原料などのトレーサビリティはもとより病原菌、農薬、海洋汚染などのチェックシステムの確立が食品メーカーとしての責務ですが、不測の事態が発生した場合は企業イメージ、商品ブランドの信頼低下によるダメージと商品回収等の経済的損失を被る可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団等は、当社、子会社 51 社（間接保有会社 21 社含む）、関連会社 45 社（間接保有会社 14 社含む）で構成され、冷凍食品、冷凍水産品等の製造、販売を主な事業内容とし、これに付帯する物流事業のほかホテル事業、外食事業などのサービス事業を展開しております。また、関連当事者㈱カトーサービスからは当社の製造工程等で使用する燃料の一部の供給を受けております。当社グループの事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

- 食品事業** 当社、子会社 33 社（うち海外 11 社）、関連会社 33 社（うち海外 20 社）並びに関連当事者 1 社で、冷凍食品、冷凍水産品等の製造、販売及びそれに付帯する物流事業を行っております。
- サービス事業** **ホテル事業**：子会社㈱加ト吉フードレックがことひら温泉琴参閣、空港グランドホテル、ホテルレオマの森他 2 ホテル、シンワオックス㈱が 1 ホテルを経営しております。
- 外食事業**：子会社㈱村さ来本社が居酒屋チェーン（直営 21 店舗、F C 333 店舗）、㈱ハブが英国風パブ（直営 42 店舗）を展開しております。
- その他**：子会社 11 社、関連会社 10 社が主なものとしてリース・レンタル、不動産の賃貸などの事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の体制及び方針

業務の適正を確保するための体制

- (1) 取締役(執行役員)及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
事業活動における法令、企業倫理、企業活動憲章、社内規程などの遵守を確保するため「コンプライアンス委員会」を設置し、社長の直属組織とする。
「内部統制体制」が有効に機能していることを監視、検証するため、又、内部統制に関する研修等により周知徹底を図るため、社長は「内部統制監査室」を設置する。
法令遵守上疑義のある行為等について使用人が情報提供を行う手段として、コンプライアンスホットラインを設置する。
なお、外部に委嘱する「公益通報窓口」は法律事務所弁護士を任命する。
- (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
重要会議における内容の書面化、記録化及び取締役会に報告した執行役の業務執行状況資料、及び取締役会議事録、常務会議事録及び稟議決裁書、その他重要書類は取締役及び監査役の求めに応じ閲覧可能とし、総務部において保存し情報管理規程、文書取扱規定により管理する。
- (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制に関する事項
リスクを未然に防止するため、社長は「内部統制委員会」を設置し、具体的な内部監視体制を実施する。万一事故又は多大のリスクが発生したときは「危機管理委員会」又は「特別調査委員会」を設置し、これにあたる。
「内部統制体制」はリスクを未然に防止するための事前チェックを機能させるものであり、リスクの洗い出し作業を行い各執行役は所管する分掌の範囲について責任を持って運用する。
事業活動における諸種の危機管理を行い、損失の最小化を図るため、事案に応じ取締役会は「危機管理委員会」又は「特別調査委員会」を招集開催する。
- (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
職務分掌規程の見直し、権限委譲の明確化、電子化、システム化の促進を図るとともに、取締役の業務の効率性を確保するためにも、決議事項が議論により決議されることを目指す。
- (5) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
グループ会社においても、業務の特性に応じて定められた業法などの諸規則を遵守し、各社の社内ルールに則って「内部統制管理者」を設置し、適切に管理する。
なお、当社はグループ会社との連携を図るため「内部統制連絡会」を組織し、定期的継続的な運営を行う。
- (6) 監査役を補助する使用人等に関する事項
監査役を補助すべき体制について監査役直属の「監査室」を設け、その構成員をもって監査役の職務を補助すべき使用人とする。
- (7) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
「監査室」所属の使用人の取締役からの独立性を確保するため、人事異動、人事考課、懲戒処分については、監査役の同意権を必要とする。
なお、兼任の場合は監査役の指揮命令を優先する。
- (8) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制
取締役は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見したときは、法令に従い、直ちに監査役に報告する。
あらかじめ取締役と協議して定めた、監査役会に対する定例的・臨時的報告事項について、実効的、機動的な報告がなされるよう社内規則を制定する。
- (9) その他監査役が実効的に行われることを確保するための体制
監査役監査が効率的かつ効果的に行われるために、会計監査人及び内部監査部門と連携し相互に意思疎通、情報交換その他、実効的な監査体制を確立する。

(2) 目標とする経営指標

経営、市場環境の急激な変化に備え、事業の選択と集中をさらに進め、よりキャッシュ・フロー増大の重要性を認識するとともに当社グループの経営情報の総合管理に努め、的確かつ迅速な経営判断の実現を目指し、積極的に変革を求め価値の創造にチャレンジすることにより、企業体質の強化並びに経営改革の進展を図り、社会の公器としての存在意義のある、信頼される企業であり続けるには、活力ある企業風土を維持することが必要であることから、社員の意識改革を強力に推進し、より活力を引き出すことに注力してまいります。

当社グループは、有利子負債の削減による金融費用の軽減並びに在庫管理の徹底と与信管理の強化により、キャッシュ・フローの増大を図り、中期継続的なROE8%の達成を目標としております。(過去5カ年平均2.9%)

(3) 会社の対処すべき課題

当社は、平成18年5月8日開催の取締役会において、「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保する体制」について決議しておりますが、この決議の後も以下に記載する当社経営の根幹に係る弊害が是正されず、この度の不適切な取引行為に関する一連の事実も第三者の指摘を受けるまで顕在化することはありませんでした。結果として、この取締役会決議に基づく内部統制に係る当社の体制は有効に機能しなかったと言わざるを得ません。

- (1) 当社グループの基本的な経営方針が売上至上主義、対前年度比較主義であったこと。
- (2) 取締役をはじめとする内部統制意識の不十分さが社内に蔓延していたこと。
- (3) 社長のワンマン経営、同族経営の弊害があったこと。

以上の問題認識を踏まえ、当社は、不適切な取引行為の再発防止と積極的な経営改革に向けて平成19年5月10日開催の取締役会において、再発防止に向けた経営方針を下記のとおり決定いたしました。

【再発防止に向けた経営方針】

- (1) 売上至上主義、対前年度比較主義との決別
 - 帳合取引の計上見直し、計上基準の厳格化、循環取引防止のための管理システムの確立
 - 計画・実行・検証サイクルの導入
 - 人事評価制度の見直し
- (2) 内部統制システムの確立
 - 取締役の責任のより一層の自覚と取締役会の活性化
 - 内部監査体制(事後チェック)の強化
 - 経営管理機能(事前チェック)の徹底的な強化
 - グループマネジメントの再構築
 - 業務フローの見直し(チェック、牽制体制強化)
 - ～ に沿った組織・規程の見直し
- (3) 公的存在としての企業責任の再確認
 - 経営陣の一新、外部人材の登用
 - 財務の透明化と説明責任の貫徹
 - コンプライアンスの徹底

当社といたしましては、上記の内部統制体制の強化、充実及び経営全般にわたる組織、諸制度の見直しと改善を喫緊の課題と認識しており、一日も早く株主の皆様はじめお取引先、その他関係各位のご信頼を回復し、社会に認められかつ社会に貢献する企業に生まれ変わっていきたく強く念じております。

次に各事業分野毎に、事業遂行上対処すべき課題についてその概要を申し述べます。

<食品事業>

食品事業につきましては、消費者の「安全、安心」への要求、低価格志向など依然根強く厳しい営業環境であります。消費者ニーズを促えた商品開発と、生産コスト低減に努めてまいります。

<サービス事業>

サービス事業につきましては、利益体質の強化を図るべきローコスト化、効率化を進めるとともにお客様ニーズの多様化に対処すべく新業態の開発に努めてまいります。

今後の景気見通しにつきましては、原油価格の高騰等が懸念されるものの、堅調な企業業績や底堅い個人消費などを背景に着実に回復基調を迎えるものと思われまます。

株主の皆様におかれましては、何卒ご理解を賜り、引き続き一層のご支援ご鞭撻を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

4 . 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		増減
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	18,100		12,909		5,191
2. 受取手形及び売掛金	58,022		60,809		2,786
3. たな卸資産	28,616		29,817		1,201
4. 繰延税金資産	2,303		2,822		518
5. 営業外受取手形	1,249		-		1,249
6. 未収入金	11,124		7,819		3,304
7. その他	15,211		14,005		1,205
貸倒引当金	111		646		535
流動資産合計	134,517	55.8	127,536	50.6	6,981
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	27,884		31,845		3,961
(2) 機械装置及び運搬具	10,898		10,599		299
(3) 工具器具備品	879		1,122		242
(4) 土地	26,067		27,492		1,425
(5) 建設仮勘定	121		87		33
有形固定資産合計	65,851	27.3	71,147	28.3	5,296
2. 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定	762		-		762
(2) のれん	-		1,262		1,262
(3) その他	686		1,760		1,074
無形固定資産合計	1,448	0.6	3,023	1.2	1,574
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	15,768		20,803		5,035
(2) 長期貸付金	6,931		9,033		2,101
(3) 破産・更生債権等	5,633		19,712		14,079
(4) 繰延税金資産	4,999		10,519		5,520
(5) 再評価に係る繰延税金資産	1,959		144		1,815
(6) その他	10,250		11,562		1,312
貸倒引当金	6,106		21,701		15,595
投資その他の資産合計	39,435	16.3	50,074	19.9	10,638
固定資産合計	106,735	44.2	124,245	49.4	17,509
繰延資産					
1. 株式交付費	-		13		13
2. 新株発行費	6		-		6
3. 社債発行費	25		26		0
繰延資産合計	32	0.0	39	0.0	7
資産合計	241,285	100.0	251,821	100.0	10,536

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		増減
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	39,687		47,881		8,194
2. 短期借入金	25,322		42,924		17,602
3. 一年内償還予定社債	550		10,705		10,155
4. 未払金及び未払費用	10,394		15,154		4,759
5. 未払法人税等	8,427		767		7,659
6. 繰延税金負債	22		53		31
7. 賞与引当金	877		941		64
8. 設備支払手形	374		467		93
9. 営業外支払手形	4,179		796		3,383
10. その他	2,094		1,140		954
流動負債合計	91,929	38.1	120,832	48.0	28,903
固定負債					
1. 社債	22,250		13,380		8,870
2. 長期借入金	10,171		12,015		1,844
3. 繰延税金負債	1,032		979		53
4. 退職給付引当金	3,997		4,015		17
5. 持分法適用に伴う 投資損失引当金	1,490		1,425		65
6. 債務保証損失引当金	-		685		685
7. その他	2,916		3,688		771
固定負債合計	41,858	17.3	36,189	14.4	5,668
負債合計	133,787	55.4	157,022	62.4	23,234
(少数株主持分)					
少数株主持分	7,951	3.3	-	-	-
(資本の部)					
資本金	34,002	14.1	-	-	-
資本剰余金	34,135	14.2	-	-	-
利益剰余金	35,819	14.8	-	-	-
土地再評価差額金	2,891	1.2	-	-	-
その他有価証券評価差額金	438	0.2	-	-	-
為替換算調整勘定	233	0.1	-	-	-
自己株式	1,725	0.7	-	-	-
資本合計	99,546	41.3	-	-	-
負債、少数株主持分 及び資本合計	241,285	100.0	-	-	-
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金			34,002	13.5	
2. 資本剰余金			34,135	13.6	
3. 利益剰余金			24,045	9.5	
4. 自己株式			1,731	0.7	
株主資本合計			90,451	35.9	
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金			414	0.2	
2. 繰延ヘッジ損益			62	0.0	
3. 土地再評価差額金			4,763	1.9	
4. 為替換算調整勘定			74	0.0	
評価・換算差額等合計			5,190	2.1	
少数株主持分			9,538	3.8	
純資産合計			94,799	37.6	
負債純資産合計			251,821	100.0	

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕		増減
	金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)	金額
売上高	318,506	100.0	348,675	100.0	30,169
売上原価	271,013	85.1	299,281	85.8	28,268
売上総利益	47,493	14.9	49,393	14.2	1,900
販売費及び一般管理費	34,125	10.7	39,243	11.3	5,117
営業利益	13,367	4.2	10,150	2.9	3,216
営業外収益	3,921	1.2	4,701	1.3	780
1. 受取利息	413		566		153
2. 受取配当金	588		194		394
3. 受取手数料	341		277		63
4. 賃貸料	997		1,453		455
5. 持分法による投資利益	250		213		36
6. 為替差益	600		271		329
7. 通貨スワップ評価益	-		750		750
8. その他	728		973		245
営業外費用	2,691	0.8	3,912	1.1	1,220
1. 支払利息	1,242		1,508		265
2. 貸倒引当金繰入額	-		455		455
3. 賃貸原価	718		1,408		689
4. その他	730		540		190
経常利益	14,597	4.6	10,939	3.1	3,657
特別利益	13,031	4.1	1,426	0.4	11,605
1. 固定資産売却益	144		254		109
2. 投資有価証券売却益	12,442		651		11,790
3. 貸倒引当金戻入額	267		320		53
4. その他	177		198		21
特別損失	12,664	4.0	23,514	6.7	10,849
1. 前期損益修正損	31		106		74
2. 固定資産処分損	422		403		18
3. 減損損失	6,370		2,829		3,541
4. 投資有価証券売却損	21		40		19
5. 投資有価証券評価損	1,629		640		988
6. 貸倒引当金繰入額	930		14,811		13,880
7. 債務保証損失引当金繰入額	-		685		685
8. 持分法による投資損失	1,191		320		871
9. たな卸資産評価損	1,046		3,001		1,954
10. その他	1,020		675		344
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()	14,964	4.7	11,148	3.2	26,113
法人税、住民税及び事業税	10,457	3.3	4,053	1.2	6,404
法人税等調整額	2,462	0.7	5,509	1.6	3,047
少数株主利益	1,082	0.3	181	0.0	900
当期純利益又は当期純損失()	5,886	1.8	9,874	2.8	15,761

(3) 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

	当連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕
区分	金額
(資本剰余金の部)	
資本剰余金期首残高	34,135
資本剰余金期末残高	34,135
(利益剰余金の部)	
利益剰余金期首残高	32,660
利益剰余金増加高	5,895
1. 当期純利益	5,886
2. 連結子会社減少による増加高	8
利益剰余金減少高	2,736
1. 配当金	1,805
2. 役員賞与	37
3. 土地再評価差額金取崩高	893
利益剰余金期末残高	35,819

(4)連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	34,002	34,135	35,819	1,725	102,232
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			1,620		1,620
前期利益処分による役員賞与			24		24
当期純損失()			9,874		9,874
自己株式の取得				6	6
連結子会社増加による増加			23		23
持分法適用会社増加による増加			111		111
土地再評価差額金取崩額			120		120
株主資本以外の項目 の連結会計年度中 の変動額(純額)			-		-
連結会計年度中の変動額 合計	-	-	11,774	6	11,780
平成19年3月31日残高	34,002	34,135	24,045	1,731	90,451

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	438	-	2,891	233	2,686	7,951	107,497
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当(注)					-		1,620
前期利益処分による役員賞与					-		24
当期純損失()					-		9,874
自己株式の取得					-		6
連結子会社増加による増加					-		23
持分法適用会社増加による増加					-		111
土地再評価差額金取崩額					-		120
株主資本以外の項目 の連結会計年度中 の変動額(純額)	852	62	1,872	158	2,504	1,586	917
連結会計年度中の変動額 合計	852	62	1,872	158	2,504	1,586	12,698
平成19年3月31日残高	414	62	4,763	74	5,190	9,538	94,799

(注) 剰余金の配当のうち、810百万円は平成18年3月期の定時株主総会の利益処分項目であります。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度	当連結会計年度	増減 金額
	(自平成17年4月1日) 至平成18年3月31日)	(自平成18年4月1日) 至平成19年3月31日)	
金額	金額	金額	金額
.営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	14,964	11,148	26,113
減価償却費	4,902	5,025	123
減損損失	6,370	2,829	3,541
長期前払費用・繰延資産等の償却費	214	349	134
連結調整勘定償却額	396	-	396
のれん償却額	-	399	399
退職給付引当金の増減額(減少：)	147	15	132
貸倒引当金の増減額(減少：)	1,343	16,332	14,989
賞与引当金の増減額(減少：)	4	21	17
受取利息及び受取配当金	1,002	760	241
支払利息	1,242	1,508	265
為替差損益(差益：)	347	92	255
有価証券・投資有価証券売却損益(売却益：)	12,421	611	11,809
有価証券・投資有価証券評価損	1,629	640	988
持分法投資損益(利益：)	941	106	835
持分変動損益(利益：)	11	14	2
有形・無形固定資産除却損・売却損益(売却益：)	277	148	128
売上債権の増減額(増加：)	1,909	12,672	10,763
たな卸資産の増減額(増加：)	495	86	581
仕入債務の増減額(減少：)	4,284	5,905	10,189
役員賞与支払額	43	28	14
その他	1,456	3,181	4,637
小計	11,475	11,075	400
利息及び配当金の受取額	1,041	754	287
利息の支払額	1,219	1,547	328
法人税等の支払額	4,770	12,659	7,888
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,527	2,377	8,904
.投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	1,224	1,407	183
定期預金の払戻しによる収入	1,355	1,963	607
有形・無形固定資産の取得による支出	3,671	7,365	3,694
有形・無形固定資産の売却による収入	622	174	447
投資有価証券の取得による支出	9,442	16,707	7,265
投資有価証券の売却等による収入	30,428	8,384	22,044
貸付けによる支出	4,285	7,262	2,977
貸付金の回収による収入	3,107	6,786	3,678
連結子会社の取得による収支(支出：)	1,527	253	1,781
連結子会社の売却による収入	1,109	220	888
その他	3,260	1,109	4,370
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,267	14,358	30,625
.財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少：)	18,315	12,569	30,885
長期借入れによる収入	3,412	3,674	261
長期借入金の返済による支出	4,869	6,327	1,458
自己株式の取得・売却による収支(支出：)	1,691	6	1,685
社債の償還による支出	700	627	72
社債の発行による収入	192	1,272	1,080
親会社による配当金の支出	1,805	1,620	184
少数株主への配当金の支出	73	178	105
少数株主の投資引受による払込額	1,330	486	844
その他	15	14	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,535	9,229	31,764
.現金及び現金同等物に係る換算差額	188	68	120
.現金及び現金同等物の増減額(減少：)	448	7,438	7,886
.新規連結に伴う現金及び現金同等物増加	-	1,864	1,864
.現金及び現金同等物期首残高	16,983	17,190	207
.連結除外に伴う現金及び現金同等物減少	240	-	240
.現金及び現金同等物期末残高	17,190	11,617	5,573

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 34 社

㈱加ト吉フードレック	栄和総合リース㈱	㈱村さ来本社
加ト吉水産㈱	㈱関空デリカ	青島加藤吉食品有限公司
威海威東日綜合食品有限公司	㈱光陽	㈱北海道加ト吉
ケイエス冷凍食品㈱	青島亜是加食品有限公司	㈱グリ-ンフ-ズ
㈱ハブ	山東凱加食品股份有限公司	舟山加藤佳食品有限公司
㈱大冷	㈱キング食品	新日本グローバル㈱
川万水産㈱	㈱エフネット	㈱香川県観光開発
シンワオックス㈱	REXUS INTERNATIONAL CORPORATION	㈱セイワ物流
㈱まだん	㈱関西村さ来	(有)美竹商事
㈱ヒューマンウィズ	㈱アドバンスサポート	㈱プライムステージ
㈱オーシャンテレコム	㈱アドバンスモバイル	㈱アドバンスソリューション
㈱龍馬オフィスサポート		

㈱香川県観光開発、㈱アドバンスサポートは、重要性が認められるので新たに連結の範囲に含めております。それに伴い、㈱アドバンスサポートの子会社㈱プライムステージ、㈱オーシャンテレコム、㈱アドバンスモバイル、㈱アドバンスソリューション、㈱龍馬オフィスサポートも新たに連結の範囲に含めております。また、シンワオックス㈱は、株式を新規取得し重要性が認められるので新たに連結の範囲に含めております。それに伴い、シンワオックス㈱の子会社 REXUS INTERNATIONAL CORPORATION、㈱セイワ物流、㈱まだん、㈱関西村さ来、(有)美竹商事、㈱ヒューマンウィズも新たに連結の範囲に含めております。なお、㈱ヒューマンウィズは、平成 19 年 3 月 14 日をもって清算手続を開始しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社名 ㈱加ト吉バイオ

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数 2 社

会社名 日南通商㈱
OX(H.K.)CO.,LTD

(2) 持分法を適用した関連会社数 7 社

会社名 P.T.SEKAR KATOKICHI	P.T.KHOM FOODS
コック食品㈱	スリースターインターナショナル㈱
千一食品㈱(旧:千一食品製造㈱)	カトキチ高松開発㈱(旧:東高松開発㈱)
㈱日本医食研究所	

㈱日本医食研究所は、重要性が認められるので新たに持分の範囲に含めております。

(3) 持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社名

会社名 ㈱加ト吉バイオ、㈱カトキチトーヨー

(持分法の範囲から除いた理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 債務超過会社に対する負の持分額は、当該会社に対する債務保証等を考慮して「持分法適用に伴う投資損失引当金」を計上しております。

(5) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

青島加藤吉食品有限公司外 4 社の決算日は、12 月 31 日、㈱光陽外 3 社の決算日は 2 月末日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。決算日の翌日以降連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、(有)美竹商事の決算日は 11 月 30 日であるため、連結財務諸表の作成にあたっては 3 月 31 日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、㈱ヒューマンウィズは現在清算手続に入っており、清算決議を行った平成 19 年 3 月 14 日付の財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ 時価法

たな卸資産

製品・商品（水産品を除く）・原材料及び仕掛品 主として総平均法による原価法

商品（水産品） 個別法による原価法

貯蔵品 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社外 9 社は定率法を採用しております。ただし、当社の事務所用資産（本社社屋及びカトキチ築地ビル）及び㈱加ト吉フードレックの本社配送センター（冷凍倉庫及び付帯設備）等は定額法を採用しております。また、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法を採用しております。㈱ハブ外 13 社は、建物については定額法、その他のものについては定率法を採用しております。このほか、栄和総合リース㈱外 9 社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50 年

機械装置及び運搬具 3～20 年

また、当社外 11 社は取得価額が 10 万円以上 20 万円未満の資産について、3 年均等償却しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等について今後の見通しを勘案し、損失負担見込額を計上しております。

賞与引当金

当社外 22 社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引及びオペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理によっております。

また、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建予定取引
通貨スワップ	〃
金利スワップ	借入金

ヘッジ方針

目的、限度額、方針等を定めた社内規定に従い、資金担当部門にて行っております。通常の外貨建営業取引に係る輸入実績等を踏まえ、将来の為替相場の変動による外貨建の売掛金及び買掛金の為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約及び長期の通貨スワップ取引を利用しております。

また、金利スワップ取引は長期借入金の一部に係る金利変動リスクを回避する目的で実債務を対象元本とした取引のみ利用する方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。また、為替予約については締結時のリスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております。

(追加情報)

デリバティブ取引については、従来ヘッジ会計を適用しておりましたが、今後の長期生産計画等の合理的な予測面等を勘案して、通貨スワップ取引のヘッジ有効性判断の期間の見直しを行いました。その結果、当連結会計年度から期間1年以内をヘッジ対象とし、1年超の部分の評価損益は通貨スワップ評価損益として損益に計上することに変更しております。

なお、従来と同一の方法によった場合と比較し、経常利益は750百万円多く、税金等調整前当期純損失は750百万円少なく計上されております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

従来の「資本の部」の合計に相当する金額は85,198百万円であります。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

(役員賞与に係る会計基準)

当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第 4 号 平成 17 年 11 月 29 日)を適用し、発生時に費用処理することとしております。これによる損益への影響はありません。

(企業結合に係る会計基準等)

当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成 15 年 10 月 31 日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 27 日 企業会計基準第 7 号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成 18 年 12 月 22 日 企業会計基準適用指針第 10 号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。

(連結貸借対照表)

無形固定資産のその他に含まれていた「営業権」及び無形固定資産に区分掲記されていた「連結調整勘定」は、当連結会計年度より合算し「のれん」として表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

「減価償却費」に含まれていた営業権の償却額及び「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度より合算し「のれん償却額」として表示しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項等

(連結貸借対照表関係)

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1 有形固定資産の減価償却累計額	65,002 百万円	66,910 百万円
2 担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産		
現金及び預金	80 百万円	353 百万円
建物及び構築物	3,260	3,948
機械装置及び運搬具	756	434
工具器具備品	11	73
土地	3,077	4,162
投資有価証券	168	122
投資その他の資産(その他)	-	895
計	7,354	9,989
担保付債務		
長期借入金	4,291 百万円	6,043 百万円
短期借入金	4,500	7,546
1年内償還予定社債	-	155
社債	-	380
支払手形及び買掛金	-	4,469
未払金及び未払費用	-	507
固定資産(その他)	-	61
計	8,792	19,164
3 偶発債務		
コトブキ商事(株)	314	917
三豊ケーブルテレビ放送(株)	495	454
東京海老商事(株)	300	300
コック食品(株)	250	220
(株)豆乃屋	-	60
(株)ダイカイフード	115	55
観音寺土地開発(株)	58	55
ジェイエムフードサービス(株)	50	50
K&T FOOD CO.,LTD.	7 (500千香港ドル)	7 (500千香港ドル)
その他	-	0
(株)日本医食研究所	3,400	-
大江戸温泉物語(株)	900	-
(株)スリースターインターナショナル	230	-
(株)正和トレーディング	130	-
計	6,250	2,120
4 受取手形割引高	2,002 百万円	5,663 百万円

5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。
 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度残高に含まれております。

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
受取手形	- 百万円	539 百万円
支払手形	-	684
設備支払手形	-	79
営業外支払手形	-	358

6 事業用土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号 平成 13 年 3 月 31 日改正）に基づき、平成 14 年 3 月 31 日に事業用の土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成 11 年 3 月 31 日公布法律第 24 号）に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを加算した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 3 号に定める地方税法第 341 条第 10 号の土地課税台帳に登録されている価格で算定する方法及び同条第 4 号に定める地価税法第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額にて算定する方法を併用して算出しております。

・再評価を行った年月日

平成 14 年 3 月 31 日

・再評価を行った土地の期末における時価
 と再評価後の帳簿価額との差額

1,186 百万円

(連結損益計算書関係)

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは次のとおりであります。		
運賃	9,311 百万円	9,682 百万円
保管料	3,189	3,447
従業員給与手当（賞与を含む）	6,909	8,194
減価償却費	1,021	914
貸倒引当金繰入額	75	1,298
退職給付費用	333	339
賞与引当金繰入額	510	546
のれん償却額	-	399
連結調整勘定償却額	396	-
2 一般管理費に含まれている研究開発費	461 百万円	514 百万円

3 減損損失

(前連結会計年度)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	その他	金額(百万円)
事業用資産	建物及び構築物 工具器具備品 土地	香川県(4件)	ホテル、空港売店、店舗、 工場	602
賃貸用不動産	建物及び構築物 土地	岡山県 (1件)	ゴルフ場	4,278
		香川県 (1件)	ビル	266
		東京都 (4件)	マンション、ビル、駐車場	515
		大阪府他(5件)	工場跡地他	185
遊休資産	建物及び構築物 土地	島根県 (2件)	工場、住宅	197
		千葉県 (2件)	工場跡地	143
		広島県 (1件)	更地	102
		香川県他(3件)	更地	78
計				6,370

当社グループは、減損損失の算定にあたり、原則として事業部別に区分し、賃貸用不動産・遊休資産については、個々の物件を単位としております。

当連結会計年度において、帳簿価額に対し著しく時価が下落している資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

その内訳は、次のとおりであります。

事業用資産	建物及び構築物	478 百万円
	工具器具備品	0
	土地	123
	計	602
賃貸用不動産	建物及び構築物	952 百万円
	土地	4,293
	計	5,245
	遊休資産	建物及び構築物
	土地	481
	計	522

なお、当該資産グループの回収可能価額は、不動産鑑定評価、正味売却価額及び将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算出した使用価値により測定しております。

(当連結会計年度)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	その他	金額(百万円)
事業用資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具器具備品	香川県(2件)	ホテル、店舗	706
		広島県(1件)	工場	215
	無形固定資産(その他) 投資その他の資産(その他) リース資産	東京都他	店舗	457
	遊休資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具器具備品	大阪府他	事務所、機械
千葉県(1件)			工場	8
香川県(2件)			工場、店舗	30
愛知県(1件)			工場(機械)	13
無形固定資産	のれん	-	-	1,361
計				2,829

当社グループは、減損損失の算定にあたり、原則として事業部別に区分し、賃貸用不動産・遊休資産については、個々の物件を単位としております。

当連結会計年度において、帳簿価額に対し著しく時価が下落している資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

その内訳は、次のとおりであります。

事業用資産	建物及び構築物	1,020 百万円
	機械装置及び運搬具	101
	工具器具備品	157
	土地	10
	無形固定資産(その他)	0
	投資その他の資産(その他)	0
	リース資産	87
	計	1,379
遊休資産	建物及び構築物	38 百万円
	機械装置及び運搬具	46
	工具器具備品	3
	計	88

なお、当該資産グループの回収可能価額は、不動産鑑定評価、正味売却価額及び将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算出した使用価値により測定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	164,172	-	-	164,172

2 自己株に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,127,338	6,218	-	2,133,556

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単位未満株式の買取りによる増加 6,218株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月26日 定時株主総会	普通株式	810	5.00	平成18年3月31日	平成18年6月27日
平成18年11月22日 取締役会	普通株式	810	5.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	810	5.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
現金及び預金勘定	18,100 百万円	12,909 百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金等	910	1,291
計	17,190	11,617

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	食品事業	サービス事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	303,854	14,652	318,506	-	318,506
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,433	427	1,861	(1,861)	-
計	305,287	15,080	320,367	(1,861)	318,506
営業費用	292,522	14,615	307,137	(1,998)	305,139
営業利益	12,765	464	13,230	137	13,367
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	178,517	42,230	220,748	20,536	241,285
減価償却費	3,743	787	4,530	371	4,902
減損損失	1,459	4,910	6,370	-	6,370
資本的支出	5,117	676	5,794	500	6,294

当連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	食品事業	サービス事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	321,426	27,248	348,675	-	348,675
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,280	401	1,681	(1,681)	-
計	322,707	27,649	350,357	(1,681)	348,675
営業費用	313,149	27,180	340,330	(1,805)	338,525
営業利益	9,557	469	10,026	123	10,150
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	186,976	50,060	237,037	14,784	251,821
減価償却費	3,648	1,050	4,698	326	5,025
減損損失	1,452	1,377	2,829	-	2,829
資本的支出	6,807	9,886	16,693	156	16,850

(注)1. 事業区分は、連結会社の事業活動における業務の種類・性質の関連性及び特性を勘案して区分しております。

2. 各事業の主要な製品等

食品事業		サービス事業	
冷凍食品	調理冷凍食品、冷凍野菜	ホテル	
冷凍水産品	エビ、魚類	外食産業	レストラン、居酒屋
常温食品等	無菌パック米飯、米、弁当	不動産業等	不動産賃貸
運送	冷凍食品等の運送	金融業	有価証券運用
倉庫	冷凍食品等の保管	リース・レンタル業	製造機械、O A 機器

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金・預金)、長期投資資金(投資有価証券等)等であります。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度における全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度における海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
 (前連結会計年度) (当連結会計年度)

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
<取得価額相当額>		
機械装置及び運搬具	1,475 百万円	1,575 百万円
工具器具備品	1,446	3,308
その他	597	761
合計	3,519	5,645
<減価償却累計額相当額>		
機械装置及び運搬具	814 百万円	936 百万円
工具器具備品	763	1,870
その他	306	327
合計	1,884	3,134
<減損損失累計額相当額>		
機械装置及び運搬具	- 百万円	0 百万円
工具器具備品	-	130
その他	-	4
合計	-	135
<期末残高相当額>		
機械装置及び運搬具	661 百万円	638 百万円
工具器具備品	683	1,308
その他	290	429
合計	1,635	2,376

未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高
 未経過リース料期末残高相当額

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1年内	567 百万円	906 百万円
1年超	1,067	1,604
合計	1,635	2,511

リース資産減損勘定期末残高 - 百万円 134 百万円

取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

このうち転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額		
1年内	110 百万円	98 百万円
1年超	253	228
合計	363	326

転リース取引に係る貸手側の残高はおおむね同一であります。

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失		
支払リース料	697 百万円	910 百万円
リース資産減損勘定の取崩額	-	14
減価償却費相当額	697	910
減損損失	-	87

減価償却費相当額の算定方法
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
未経過リース料		
1年内	1 百万円	32 百万円
1年超	0	85
合計	2	118

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

1. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員等兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社カトーサービス(旧:㈱ジャパンサービス)	香川県観音寺市	45	ガソリン及びその他燃料並びに資材販売業	当社役員加藤義和直接82.5%	兼任等1名	石油類の購入	精白米の販売	35	売掛金	4
								ガソリン等の燃料購入	691	未払金	114
								投資有価証券売却 売却代金 売却益	1,976 1,313	-	-
	加藤義和株式会社	香川県観音寺市	357	有価証券の売買等	当社役員加藤義和直接100%(6.8%)	兼任等4名	-	投資有価証券売却 売却代金 売却益	347 333	-	-
	株式会社ベストロークンカトー	香川県観音寺市	10	有価証券の運用	株式会社カトーサービス直接100%	兼任等4名	-	投資有価証券売却 売却代金 売却益	203 51	-	-

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1 ㈱カトーサービス(旧:㈱ジャパンサービス)との精白米の販売及びガソリン等の燃料購入については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

2 投資有価証券の売却価格は、取引直近日の東京証券取引所等の終値により決定しており、支払条件は一括現金払であります。

2. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員等兼任等	事業上の関係				
関連会社	株式会社日本医食研究所	東京都中央区	300	老人向け給食及び医療に関する事業	所有 直接16.7% 間接8.3%	兼任等5名	-	債務保証	3,400	-	-
								保証料の受入れ	3	未収入金	0
関連会社	株式会社アーバンフーズ	東京都新宿区	25	畜産・水産・冷凍食品の開発、輸出入販売	所有 直接16.7% 間接16.7%	-	-	冷凍食品の販売	1,778	売掛金	424
								帳合取引に係る受取手数料	89	未収入金	2,821
								冷凍食品の仕入	80	買掛金	27

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1 ㈱日本医食研究所の銀行借入につき、債務保証を行ったものであり、年率0.1%の保証料を受領しております。

2 ㈱アーバンフーズとの冷凍食品の販売及び仕入については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

3 帳合取引に係る受取手数料及び未収入金は、「循環取引」等の不適切な取引行為に関連して発生したものであります。

当連結会計年度(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

1. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社カトーサービス	香川県観音寺市	45	ガソリン及びその他燃料並びに資材販売業	当社役員加藤義和直接82.5%	兼任等1名	石油類の購入	精白米の販売	33	売掛金	4
								ガソリン等の燃料購入	853	未払金	110
	加藤義和株式会社	香川県観音寺市	357	有価証券の売買等	当社役員加藤義和直接100%(6.8%)	兼任等4名	-	投資有価証券買入買入代金	203	-	-

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1 ㈱カトーサービスとの精白米の販売及びガソリン等の燃料購入については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

2 投資有価証券の買入価格は、取引直近日の東京証券取引所等の終値により決定しており、支払条件は一括現金払であります。

2. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	株式会社アーバンフーズ	東京都新宿区	25	畜産・水産・冷凍食品の開発、輸出入販売	所有 直接16.7% 間接16.7%	-	-	冷凍食品の販売	2,739	破産・更生債権等	4,902
								帳合取引に係る受取手数料	139		
								冷凍食品の仕入	156	買掛金	21

同社は、「循環取引」等の不適切な取引行為に関連した会社であり、(重要な後発事象)の1に記載のとおり、現在破産手続中であります。なお、同社に対する債権額については全額を破産・更生債権等として処理し、同額の貸倒引当金を計上しております。

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1 冷凍食品の販売及び仕入については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

2 帳合取引に係る受取手数料は、「循環取引」等の不適切な取引行為に関連して発生したものであります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

		(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
(1) 流動			
繰延税金資産	貸倒引当金	59 百万円	177 百万円
	賞与引当金	354	373
	未払事業税否認額	644	54
	連結子会社間の未実現利益	126	111
	たな卸資産評価損	485	1,620
	その他	633	593
	繰延税金資産合計	2,303	2,931
	繰延税金負債との相殺額	-	109
	繰延税金資産の純額	2,303	2,822
	繰延税金負債	貸倒引当金の減額修正	22
繰延ヘッジ損益		-	75
繰延税金負債合計		22	163
繰延税金資産との相殺額		-	109
繰延税金負債の純額		22	53
(2) 固定			
繰延税金資産	貸倒引当金	1,730 百万円	6,722 百万円
	退職給付引当金	1,585	1,618
	連結子会社間の未実現利益	264	156
	連結子会社繰越欠損金	147	6
	その他有価証券評価差額金	101	361
	その他	1,547	1,872
	繰延税金資産合計	5,377	10,738
	繰延税金負債との相殺額	378	219
	繰延税金資産の純額	4,999	10,519
	繰延税金負債	固定資産圧縮積立金	120
特別償却準備金		19	5
子会社の資産の評価差額		1,268	1,028
その他		2	2
繰延税金負債合計		1,410	1,198
繰延税金資産との相殺額		378	219
繰延税金負債の純額	1,032	979	
(注) 繰延税金資産の算定に当たり繰延税金資産から 控除された金額		1,509 百万円	9,782 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な項目別の内訳

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
法定実効税率	40.4 %	-
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	
住民税均等割等	0.6	
連結調整勘定償却	1.1	
子会社欠損金等の税効果	5.8	
持分法による投資利益	2.5	
関係会社株式売却益修正	8.5	
その他	5.5	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.4	

(注) 税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区分	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,338	8,559	1,220
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	201	224	22
	小計	7,539	8,783	1,243
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,546	2,169	376
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	105	100	5
	小計	2,651	2,270	381
合計		10,191	11,053	861

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
9,346	7,392	21

3. 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)その他有価証券

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	2,001
非上場社債	5
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	615

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位:百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(債券)				
社債	-	5	-	-
(その他)				
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	42	550	23	-
合計	42	555	23	-

当連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区分	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,989	4,964	975
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	461	485	24
	小計	4,450	5,450	1,000
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	9,774	8,112	1,661
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	9,774	8,112	1,661
合計		14,224	13,563	661

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
2,664	334	40

3. 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)その他有価証券

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	2,832
非上場社債	1,005
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	1,684

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位:百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(債券)				
社債	-	1,005	-	-
(その他)				
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	-	546	1,138	-
合計	-	1,551	1,138	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

当連結会計年度末(平成19年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)	評価差額(百万円)
スワップ取引	48,859	40,370	41,121	750

(注)1. 時価の算定方法

通貨スワップ取引 取引相手先金融機関から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。
当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については、8社が有しており、また厚生年金基金は4基金、適格退職年金は5年金を有しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度 (単位：百万円)
イ. 退職給付債務	4,920	5,044
ロ. 年金資産	994	1,189
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	3,926	3,855
ニ. 未認識数理計算上の差異	70	160
ホ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	3,997	4,015
ヘ. 退職給付引当金	3,997	4,015

(注) (1) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

(2) このほか、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することが出来ない総合設立型厚生年金基金制度の年金資産があります。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度 (単位：百万円)
イ. 勤務費用	443	463
ロ. 利息費用	85	89
ハ. 期待運用収益	11	12
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	12	26
ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	506	514

(注) (1) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しています。

(2) 総合設立の厚生年金基金への拠出額を「イ. 勤務費用」に計上しています。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間を基準とする方法	同左
ロ. 割引率	2.5%	同左
ハ. 期待運用収益率	2.0%	同左
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしています。)	同左

(生産、受注及び販売の状況)

1. 生産実績

生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
冷凍食品部門	81,826	80,630
常温食品部門他	26,947	32,498
食品事業	108,774	113,128

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しておりません。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 金額は標準卸売価格で算出しております。

2. 受注実績

受注生産をしておりません。

3. 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
冷凍食品部門	191,821	196,056
冷凍水産品部門	45,935	42,057
常温食品部門他	66,097	83,313
食品事業	303,854	321,426
サービス事業	14,652	27,248
合計	318,506	348,675

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 相手先別販売実績において、総販売実績に対する当該割合が10%を超える相手先はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
1株当たり純資産額 614円16銭 1株当たり当期純利益 35円84銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 526円17銭 1株当たり当期純損失 60円94銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失が計上されたため記載していません。 (追加情報) 当連結会計年度から改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、前連結会計年度と同様の方法により算定した当連結会計年度の1株当たり純資産は、525円79銭となります。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	-	94,799
普通株式に係る純資産額(百万円)	-	85,260
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	-	9,538
普通株式の発行済株式数(千株)	-	164,172
普通株式の自己株式数(千株)	-	2,133
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	-	162,039

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失

	前連結会計年度 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失() (百万円)	5,886	9,874
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (百万円)	5,862	9,874
普通株主に帰属しない金額の主な内訳(百万円)		
利益処分による役員賞与	24	-
普通株主に帰属しない金額(百万円)	24	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	163,589	162,042

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 当社の関連会社である(株)アーバンフーズは、平成19年5月28日東京地方裁判所に破産手続開始を申立て同日、同裁判所は同社に対し破産手続開始決定をしました。

- (1) 倒産の原因 : 資金繰の悪化
- (2) 負債総額 : 約85億円
- (3) 当社の取引先に対する債権の額 : 4,902百万円
- (4) 当該倒産が営業活動等へ及ぼす重要な影響 : 貸倒引当金を全額計上しております。

2. 当社子会社加ト吉水産(株)に対し、みずほ銀行から訴訟が提起されております。

(1) 訴訟の原因及び訴訟提起に至った経緯

大阪の中堅商社が加ト吉水産(株)に対する売買代金債権を有しているとして、同債権の一部約38億円について債権買取会社を通じてみずほ銀行へ債権譲渡しました。みずほ銀行は同債権譲渡によって譲り受けた売買代金債権に基づき本件訴訟の提起に至ったものと考えております。

(2) 訴訟の内容及び請求金額

- ・ 訴訟の内容 : 売買代金請求訴訟
- ・ 請求金額 : 売買代金債権約38億円及びこれに対する遅延損害金

(3) 今後の見通し

加ト吉水産(株)は、みずほ銀行からの訴訟について適切に応訴して参ります。

当社及び加ト吉水産(株)は、上記売買代金債権の根拠となる売買契約に関する「売買契約書」において使用されている加ト吉水産(株)の代表印、会社名・代表者名を表示するゴム印は、いずれも偽造されたものであり、同売買契約は無効であって、加ト吉水産(株)の上記債務は不存在であると認識しております。

3. 当社子会社加ト吉水産(株)に対し、茶谷産業(株)から訴訟が提起されております。

(1) 訴訟の原因及び訴訟提起に至った経緯

茶谷産業(株)が加ト吉水産(株)に対する売買代金債権約33億円を有しているとして、本件訴訟の提起に至ったものと考えております。

(2) 訴訟の内容及び請求金額

- ・ 訴訟の内容 : 売買代金請求訴訟
- ・ 請求金額 : 売買代金債権約33億円及びこれに対する遅延損害金

(3) 今後の見通し

加ト吉水産(株)は、茶谷産業(株)からの訴訟について適切に応訴して参ります。

当社及び加ト吉水産(株)は、上記売買代金債権の根拠となる売買契約に関する「売買契約書」において使用されている加ト吉水産(株)の代表印、会社名・代表者名を表示するゴム印は、いずれも偽造されたものであり、同売買契約は無効であって、加ト吉水産(株)の上記債務は不存在であると認識しております。

4. 当社は平成19年5月25日付で、当社企業集団における中国事業の実行責任者であった当社前代表取締役会長兼社長加藤義和氏(平成19年4月24日辞任)と、同氏を資産譲受人及び債務引受人とする「資産譲渡契約」及び「債務引受契約」を締結致しました。
契約の概要は以下のとおりであります。

(1) 資産譲渡契約

譲渡資産及び譲渡価額(譲渡価額は、当社及び子会社の平成19年3月31日現在の帳簿価額によっております。)

当社が有する子会社舟山加藤佳食品有限公司(以下「加藤佳」)に対する出資金	237 百万円
当社が有する関連会社舟山港明食品有限公司(以下「港明」)に対する出資金	1,477
当社が有する加藤佳に対する債権(貸付金)	59
当社が有する浙江海氏実業集团有限公司に対する債権(売掛金)	405
当社が有する港明に対する債権(貸付金)	800
子会社加ト吉水産株式会社が有する加藤佳に対する出資金	103
子会社加ト吉水産株式会社他2社が有する港明に対する出資金	356
子会社青島加藤吉食品有限公司が有する上海海氏実業有限公司に対する債権(前渡金)	1,091
合計	4,530

支払時期：2008年3月末日までの、別途協議して定める日

(2) 債務引受契約

引受債務

当社が三菱東京UFJ銀行に対して負担している、加藤佳を主債務者とする連帯保証債務

極度額 500 百万円

保証期間 2006年9月30日から2007年9月30日

- (3) 別途、債務の履行をより確実にするために必要な保全措置を講じております。

5. 平成19年6月20日、一部報道機関により、当社子会社(株)北海道加ト吉が製造した牛肉コロケから豚肉が検出されたとの報道が行われました。

当社は直ちに豚肉が混入した可能性のある商品の出荷を止めるとともに、当該商品の原料である「牛肉ミンチ」の納入業者、ミートホープ(株)(北海道所在)に事実確認を行い、また当社においても調査を開始いたしました。

ミートホープ(株)は豚肉混入の事実を認めております。

なお現時点では、今後の当社企業集団の財政状態及び経営成績への影響は不明であります。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

区分	前期 (平成18年3月31日)		当期 (平成19年3月31日)		増減
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	10,408		3,401		7,007
2. 受取手形	6,349		1,841		4,508
3. 売掛金	38,297		38,617		320
4. 商品	8,808		8,868		59
5. 製品	1,864		2,098		234
6. 原材料	360		326		33
7. 仕掛品	6		4		2
8. 貯蔵品	17		16		1
9. 前渡金	0		1		0
10. 前払費用	62		64		2
11. 繰延税金資産	1,384		2,245		860
12. 未収入金	10,069		4,582		5,487
13. 短期貸付金	33,012		623		32,388
14. 営業外受取手形	1,165		-		1,165
15. その他	2,210		1,438		771
貸倒引当金	69		544		475
流動資産合計	113,948	62.8	63,585	39.1	50,363
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	7,977		6,810		1,167
(2) 構築物	456		495		38
(3) 機械及び装置	5,052		4,813		239
(4) 車両及びその他の陸上運搬具	127		118		9
(5) 工具、器具及び備品	171		128		43
(6) 土地	6,458		6,246		211
(7) 建設仮勘定	111		-		111
有形固定資産合計	20,355	11.2	18,611	11.5	1,743
2. 無形固定資産					
(1) 借地権	6		6		-
(2) ソフトウェア	17		15		1
(3) 電話加入権	35		35		0
無形固定資産合計	59	0.0	57	0.0	1
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	9,701		15,687		5,985
(2) 関係会社株式	20,310		15,542		4,768
(3) 出資金	255		284		29
(4) 関係会社出資金	4,460		4,535		75
(5) 長期貸付金	269		235		33
(6) 関係会社長期貸付金	1,443		33,512		32,069
(7) 破産・更生債権等	4,494		18,505		14,011
(8) 長期前払費用	79		51		28
(9) 繰延税金資産	7,655		9,526		1,871
(10) 再評価に係る繰延税金資産	2,390		470		1,919
(11) 保証金	635		637		1
(12) その他	1,508		1,280		227
貸倒引当金	6,122		19,926		13,803
投資その他の資産合計	47,080	26.0	80,344	49.4	33,264
固定資産合計	67,494	37.2	99,013	60.9	31,518
資産合計	181,443	100.0	162,598	100.0	18,845

(単位:百万円)

区分	前期 (平成18年3月31日)		当期 (平成19年3月31日)		増減
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	4,088		5,152		1,064
2. 輸入引受手形	244		53		191
3. 買掛金	25,305		26,888		1,583
4. 短期借入金	-		9,200		9,200
5. 一年内償還予定社債	-		10,000		10,000
6. 未払金	5,903		7,489		1,586
7. 未払費用	322		378		55
8. 未払法人税等	6,481		0		6,481
9. 預り金	132		198		65
10. 前受収益	21		14		7
11. 賞与引当金	526		537		11
12. 設備支払手形	216		241		25
13. 営業外支払手形	4,179		796		3,383
14. その他	1,443		373		1,069
流動負債合計	48,865	26.9	61,324	37.7	12,459
固定負債					
1. 社債	20,000		10,000		10,000
2. 退職給付引当金	3,017		3,047		30
3. 債務保証損失引当金	-		988		988
4. その他	483		243		239
固定負債合計	23,500	13.0	14,279	8.8	9,221
負債合計	72,365	39.9	75,604	46.5	3,238
(資本の部)					
資本金	34,002	18.7	-		-
資本剰余金					
資本準備金	34,135		-		-
資本剰余金合計	34,135	18.8	-		-
利益剰余金					
1. 利益準備金	1,796		-		-
2. 任意積立金					
(1) 特別償却準備金	38		-		-
(2) 固定資産圧縮積立金	21		-		-
(3) 別途積立金	37,100		-		-
3. 当期末処分利益	7,045		-		-
利益剰余金合計	46,002	25.4	-		-
土地再評価差額金	3,526	1.9	-		-
その他有価証券評価差額金	189	0.1	-		-
自己株式	1,725	1.0	-		-
資本合計	109,077	60.1	-		-
負債資本合計	181,443	100.0	-		-
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金			34,002	20.9	
2. 資本剰余金					
資本準備金			34,135		
資本剰余金合計			34,135	21.0	
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金			1,796		
(2) その他利益剰余金					
() 特別償却準備金			7		
() 固定資産圧縮積立金			21		
() 別途積立金			43,100		
() 繰越利益剰余金			18,594		
利益剰余金合計			26,331	16.2	
4. 自己株式			1,731	1.1	
株主資本合計			92,738	57.0	
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金			531	0.3	
2. 繰延ヘッジ損益			33	0.0	
3. 土地再評価差額金			5,245	3.2	
評価・換算差額等合計			5,743	3.5	
純資産合計			86,994	53.5	
負債純資産合計			162,598	100.0	

(2)損益計算書

(単位：百万円)

区分	前期 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕		当期 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕		増減
	金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)	金額
売上高	221,416	100.0	220,047	100.0	1,368
売上原価	191,915	86.7	191,196	86.9	719
売上総利益	29,500	13.3	28,850	13.1	649
販売費及び一般管理費	21,050	9.5	22,994	10.4	1,944
営業利益	8,450	3.8	5,856	2.7	2,594
営業外収益	2,585	1.2	2,794	1.2	209
1. 受取利息	411		380		31
2. 有価証券利息	13		107		93
3. 受取配当金	556		164		392
4. 受取手数料	302		277		24
5. 賃貸料	810		746		63
6. 通貨スワップ評価益	-		750		750
7. その他	490		367		122
営業外費用	1,107	0.5	1,065	0.5	41
1. 支払利息	45		59		14
2. 社債利息	201		201		-
3. 貸倒引当金繰入額	-		9		9
4. 賃貸原価	509		435		74
5. その他	351		359		8
経常利益	9,927	4.5	7,584	3.4	2,343
特別利益	10,725	4.8	1,564	0.7	9,161
1. 固定資産売却益	12		59		47
2. 投資有価証券売却益	2,971		101		2,870
3. 関係会社株式売却益	7,615		118		7,496
4. 貸倒引当金戻入額	125		1,194		1,068
5. その他	-		90		90
特別損失	7,066	3.2	26,283	11.9	19,216
1. 固定資産処分損	51		101		50
2. 減損損失	522		-		522
3. 投資有価証券評価損	880		124		756
4. 関係会社株式評価損	2,465		7,832		5,366
5. 貸倒引当金繰入額	1,574		14,190		12,615
6. 債務保証損失引当金繰入額	-		988		988
7. たな卸資産評価損	1,046		3,001		1,954
8. その他	526		45		480
税引前当期純利益 又は税引前当期純損失()	13,586	6.1	17,134	7.8	30,720
法人税、住民税及び事業税	8,204	3.7	2,960	1.3	5,244
法人税等調整額	2,308	1.1	2,183	1.0	124
当期純利益又は当期純損失()	7,690	3.5	17,910	8.1	25,601
前期繰越利益	1,069				-
中間配当額	820				-
土地再評価差額金取崩額	893				-
当期末処分利益	7,045				-

(3) 利益処分案

(単位：百万円)

科目	期別	前期 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕
	金額	
当期末処分利益		7,045
任意積立金取崩額		
特別償却準備金取崩額		15
合計		7,061
利益処分量		
1. 利益配当金 (1株当たり配当金)		810 (普通配当 5円00銭)
2. 取締役賞与金		19
3. 別途積立金		6,000
合計		6,829
次期繰越利益金		231

(4) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高	34,002	34,135	34,135
当期変動額			
剰余金の配当(注1)			-
剰余金の配当(中間配当)			-
前期利益処分による役員賞与			-
当期純損失()			-
特別償却準備金取崩額(注2)			-
土地再評価差額金取崩額			-
別途積立金の積立			-
自己株式の取得			-
株主資本以外の項目 の当期中の変動額(純額)			-
当期変動額合計	-	-	-
平成19年3月31日残高	34,002	34,135	34,135

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	利益剰余金						利益剰余金 合計		
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計			
		特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高	1,796	38	21	37,100	7,045	46,002	1,725	112,415	
当期変動額									
剰余金の配当(注1)					810	810		810	
剰余金の配当(中間配当)					810	810		810	
前期利益処分による役員賞与					19	19		19	
当期純損失()					17,910	17,910		17,910	
特別償却準備金取崩額(注2)		30			30	-		-	
土地再評価差額金取崩額					120	120		120	
別途積立金の積立				6,000	6,000	-		-	
自己株式の取得						-	6	6	
株主資本以外の項目 の当期中の変動額(純額)						-		-	
当期変動額合計	-	30	-	6,000	25,640	19,670	6	19,676	
平成19年3月31日残高	1,796	7	21	43,100	18,594	26,331	1,731	92,738	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	189		3,526	3,337	109,077
当期変動額					
剰余金の配当(注1)				-	810
剰余金の配当(中間配当)				-	810
前期利益処分による役員賞与				-	19
当期純損失()				-	17,910
特別償却準備金取崩額(注2)				-	-
土地再評価差額金取崩額				-	120
別途積立金の積立				-	-
自己株式の取得				-	6
株主資本以外の項目 の当期中の変動額(純額)	721	33	1,718	2,406	2,406
当期変動額合計	721	33	1,718	2,406	22,083
平成19年3月31日残高	531	33	5,245	5,743	86,994

(注) 1 剰余金の配当、810百万円は平成18年3月期の定時株主総会の利益処分項目であります。
 2 特別償却準備金取崩額のうち、15百万円は平成18年3月期の定時株主総会の利益処分項目であります。

(5) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ 時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・商品（水産品を除く）・原材料及び仕掛品 …… 総平均法による原価法

商品（水産品） …… 個別法による原価法

貯蔵品 …… 最終仕入原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、事務所用資産（本社社屋及びカトキチ築地ビル）及び平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 …… 3～50年

機械装置及び車両運搬具 …… 4～17年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産（少額減価償却資産）については、3年均等償却を採用しております。

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

均等償却によっております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費

繰延資産として計上し、3年間で均等償却しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等について今後の見通しを勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建予定取引
通貨スワップ	〃

(3) ヘッジ方針

目的、限度額、方針等を定めた社内規定に従い、資金担当部門にて行っております。
通常の外貨建営業取引に係る輸入実績等を踏まえ、将来の為替相場の変動による外貨建の売掛金及び買掛金の為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約及び長期の通貨スワップ取引を利用しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジの有効性を評価しております。なお、為替予約については、締結時のリスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております。

(追加情報)

デリバティブ取引については、従来ヘッジ会計を適用しておりましたが、今後の長期生産計画等の合理的な予測面等を勘案して、通貨スワップ取引のヘッジ有効性判断の期間の見直しを行いました。その結果、当事業年度から期間1年以内をヘッジ対象とし、1年超の部分の評価損益は通貨スワップ評価損益として損益に計上することに変更しております。

なお、従来と同一の方法によった場合と比較し、経常利益は750百万円多く、税引前当期純損失は750百万円少なく計上されております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の処理方法は、税抜方式を採用しております。

(6) 重要な会計方針の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。従来の「資本の部」の合計に相当する金額は86,703百万円であります。なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

(役員賞与に係る会計基準)

当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用し、発生時に費用処理することとしております。これによる損益への影響はありません。

(企業結合に係る会計基準等)

当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

	前期	当期
1. 関係会社に対するものは、次のとおりであります。		
受取手形及び売掛金	9,812 百万円	5,597 百万円
未収入金	2,468	2,253
短期貸付金	32,705	406
破産・更生債権等	786	6,914
支払手形	896	1,147
買掛金	4,429	4,039
営業外支払手形	1,254	-
2. 有形固定資産の減価償却累計額	31,345 百万円	29,558 百万円
3. 保証債務	9,083 百万円	5,496 百万円
4. 受取手形割引高	1,923 百万円	6,312 百万円
5. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。		
受取手形	- 百万円	310 百万円
支払手形	-	660
設備支払手形	-	4
営業外支払手形	-	358

6. 事業用土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号 平成13年3月31日改正）に基づき、平成14年3月31日事業用の土地の再評価を行っております。なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを加算した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・ 再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める地方税法第341条第10号の土地課税台帳に登録されている価格で算定する方法及び同条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額にて算定する方法を併用して算出しております。

・ 再評価を行った年月日 平成14年3月31日

・ 再評価を行なった土地の期末における
時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,186 百万円

（損益計算書関係）

	前期	当期
1. 関係会社に対するものは、次のとおりであります。		
当期商品仕入高	26,135 百万円	20,997 百万円
当期外注商品仕入高	23,976	26,677
当期製品製造原価 （原材料仕入高）	2,720	2,783
受取利息	372	320
受取配当金	297	60
受取手数料	101	164
賃貸料	500	420
雑収入	305	260
2. 研究開発費の総額		
一般管理費に含まれる研究開発費	461 百万円	472 百万円

（株主資本等変動計算書関係）

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	事業年度末	増加	減少	当事業年度
普通株式(株)	2,127,338	6,218	-	2,133,556

（変動事由）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 6,218 株

（リース取引関係）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

（単位：百万円）

	前期			当期		
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
機械及び装置	277	160	117	277	197	80
工具、器具及び備品	287	190	97	331	151	180
その他	267	117	150	372	146	226
合計	833	468	365	982	494	487

2. 未経過リース料期末残高相当額等

	前期	当期
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	142 百万円	139 百万円
1年超	222	348
計	365	487

（注）取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

	前期	当期
支払リース料	179 百万円	178 百万円
減価償却費相当額	179	178

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	前期 (平成18年3月31日現在)			当期 (平成19年3月31日現在)		
	貸借対照 表計上額	時価	差額	貸借対照 表計上額	時価	差額
子会社株式	2,278	3,930	1,652	4,711	4,476	234
関連会社株式	-	-	-	-	-	-
合計	2,278	3,930	1,652	4,711	4,476	234

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

		前期	当期
(1) 流動			
繰延税金資産	貸倒引当金	25 百万円	140 百万円
	未払事業税否認額	490	-
	たな卸資産評価損	485	1,662
	その他	383	441
	繰延税金資産の純額	<u>1,384</u>	<u>2,245</u>
(2) 固定			
繰延税金資産	貸倒引当金	2,186 百万円	6,629 百万円
	退職給付引当金	1,190	1,203
	関係会社株式評価損	3,649	679
	投資有価証券評価損	370	377
	その他有価証券評価差額金	-	360
	減損損失	257	-
	その他	161	298
	繰延税金資産合計	<u>7,816</u>	<u>9,548</u>
	繰延税金負債との相殺額	160	22
	繰延税金資産の純額	<u>7,655</u>	<u>9,526</u>
繰延税金負債	特別償却準備金	15	5
	固定資産圧縮積立金	14	14
	その他有価証券評価差額金	128	-
	その他	2	2
	繰延税金負債合計	<u>160</u>	<u>22</u>
	繰延税金資産との相殺額	160	22
	繰延税金負債の純額	<u>-</u>	<u>-</u>
		- 百万円	7,479 百万円

(注) 繰延税金資産の算定に当たり繰延税金資産から
控除された金額

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前期	当期
法定実効税率 (調整)	40.4 %	-
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	
住民税均等割等	0.3	
その他	1.6	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>43.4</u>	

(注) 税引前当期純損失が計上
されているため記載して
おりません。

(1 株当たり情報)

前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
1株当たり純資産額 673円1銭 1株当たり当期純利益 46円89銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 536円87銭 1株当たり当期純損失 110円53銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失については、潜在株式が存在しないため記載していません。 (追加情報) 当事業年度から改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、前事業年度と同様の方法により算定した当事業年度の1株当たり純資産は、536円67銭となります。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	-	86,994
普通株式に係る純資産額(百万円)	-	86,994
差額の主な内訳(百万円)		-
普通株式の発行済株式数(千株)	-	164,172
普通株式の自己株式数(千株)	-	2,133
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(千株)	-	162,039

2. 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	7,690	17,910
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	7,671	17,910
普通株主に帰属しない金額の主な内訳(百万円)		
利益処分による役員賞与	19	-
普通株主に帰属しない金額(百万円)	19	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	163,589	162,042

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

1. 当社の関連会社である(株)アーバンフーズは、平成 19 年 5 月 28 日東京地方裁判所に破産手続開始を申立て同日、同裁判所は当社に対し破産手続開始決定をしました。

- (1) 倒産の原因 : 資金繰の悪化
 (2) 負債総額 : 約 85 億円
 (3) 当社の取引先に対する債権の額 : 4,902 百万円
 (4) 当該倒産が営業活動等へ及ぼす重要な影響 : 貸倒引当金を全額計上しております。

2. 当社は平成 19 年 5 月 25 日付で、当社企業集団における中国事業の実行責任者であった当社前代表取締役会長兼社長加藤義和氏(平成 19 年 4 月 24 日辞任)と、同氏を資産譲受人及び債務引受人とする「資産譲渡契約」及び「債務引受契約」を締結致しました。
 契約の概要は以下のとおりであります。

(1) 資産譲渡契約

譲渡資産及び譲渡価額(譲渡価額は、当社及び子会社の平成 19 年 3 月 31 日現在の帳簿価額によっております。)

当社が有する子会社舟山加藤佳食品有限公司(以下「加藤佳」)に対する出資金	237 百万円
当社が有する関連会社舟山港明食品有限公司(以下「港明」)に対する出資金	1,477
当社が有する加藤佳に対する債権(貸付金)	59
当社が有する浙江海氏実業集团有限公司に対する債権(売掛金)	405
当社が有する港明に対する債権(貸付金)	800
子会社加ト吉水産株式会社が有する加藤佳に対する出資金	103
子会社加ト吉水産株式会社他 2 社が有する港明に対する出資金	356
子会社青島加藤吉食品有限公司が有する上海海氏実業有限公司に対する債権(前渡金)	1,091
合計	4,530

支払時期: 2008 年 3 月末日までの、別途協議して定める日

(2) 債務引受契約

引受債務

当社が三菱東京 U F J 銀行に対して負担している、加藤佳を主債務者とする連帯保証債務

極度額 500 百万円

保証期間 2006 年 9 月 30 日から 2007 年 9 月 30 日

(3) 別途、債務の履行をより確実にするために必要な保全措置を講じております。

3. 平成 19 年 6 月 20 日、一部報道機関により、当社子会社(株)北海道加ト吉が製造した牛肉コロッケから豚肉が検出されたとの報道が行われました。

当社は直ちに豚肉が混入した可能性のある商品の出荷を止めるとともに、当該商品の原料である「牛肉ミンチ」の納入業者、ミートホープ(株)(北海道所在)に事実確認を行い、また当社においても調査を開始いたしました。

ミートホープ(株)は豚肉混入の事実を認めております。

なお現時点では、今後の当社の財政状態及び経営成績への影響は不明であります。